

LM・ニュージーランド公社債ファンド (毎月分配型) 愛称：キウイ

運用報告書（全体版）

第42期 決算日 2017年12月15日

第43期 決算日 2018年1月15日

第44期 決算日 2018年2月15日

第45期 決算日 2018年3月15日

第46期 決算日 2018年4月16日

第47期 決算日 2018年5月15日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年6月16日～2024年5月15日まで	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）」は、2018年5月15日に第47期の決算を行いましたので、第42期、第43期、第44期、第45期、第46期、第47期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
18期(2015年12月15日)	9,526	40	2.8	97.7	—	6,934	
19期(2016年1月15日)	8,908	40	△6.1	97.6	—	6,394	
20期(2016年2月15日)	8,798	40	△0.8	98.0	—	6,259	
21期(2016年3月15日)	8,897	40	1.6	97.5	—	6,285	
22期(2016年4月15日)	8,834	40	△0.3	97.7	—	6,195	
23期(2016年5月16日)	8,657	40	△1.6	97.7	—	6,073	
24期(2016年6月15日)	8,706	40	1.0	97.5	—	6,053	
25期(2016年7月15日)	8,893	40	2.6	98.1	—	6,069	
26期(2016年8月15日)	8,620	40	△2.6	97.2	—	5,826	
27期(2016年9月15日)	8,695	40	1.3	97.8	—	5,769	
28期(2016年10月17日)	8,600	40	△0.6	97.4	—	5,638	
29期(2016年11月15日)	8,723	40	1.9	97.3	—	5,636	
30期(2016年12月15日)	9,380	40	8.0	97.3	—	5,816	
31期(2017年1月16日)	9,168	40	△1.8	97.2	—	5,514	
32期(2017年2月15日)	9,192	30	0.6	97.2	—	5,359	
33期(2017年3月15日)	8,910	30	△2.7	96.5	—	5,010	
34期(2017年4月17日)	8,628	30	△2.8	96.5	—	4,710	
35期(2017年5月15日)	8,830	30	2.7	96.6	—	4,780	
36期(2017年6月15日)	9,037	30	2.7	97.5	—	4,785	
37期(2017年7月18日)	9,231	30	2.5	97.4	—	4,540	
38期(2017年8月15日)	9,109	30	△1.0	95.3	—	4,261	
39期(2017年9月15日)	8,979	30	△1.1	95.8	—	4,100	
40期(2017年10月16日)	9,047	30	1.1	96.8	—	4,044	
41期(2017年11月15日)	8,783	30	△2.6	97.0	—	3,872	
42期(2017年12月15日)	8,865	30	1.3	95.5	—	3,849	
43期(2018年1月15日)	9,037	30	2.3	98.2	—	3,838	
44期(2018年2月15日)	8,803	30	△2.3	96.2	—	3,654	
45期(2018年3月15日)	8,662	30	△1.3	97.4	—	3,563	
46期(2018年4月16日)	8,812	30	2.1	96.9	—	3,555	
47期(2018年5月15日)	8,485	30	△3.4	97.8	—	3,393	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第42期	(期 首) 2017年11月15日	円 8,783		% —	% 97.0	% —
	11月末	8,671	△1.3		97.1	—
	(期 末) 2017年12月15日	8,895	1.3		95.5	—
第43期	(期 首) 2017年12月15日	8,865		—	95.5	—
	12月末	9,046	2.0		97.8	—
	(期 末) 2018年1月15日	9,067	2.3		98.2	—
第44期	(期 首) 2018年1月15日	9,037		—	98.2	—
	1月末	8,960	△0.9		97.1	—
	(期 末) 2018年2月15日	8,833	△2.3		96.2	—
第45期	(期 首) 2018年2月15日	8,803		—	96.2	—
	2月末	8,695	△1.2		95.5	—
	(期 末) 2018年3月15日	8,692	△1.3		97.4	—
第46期	(期 首) 2018年3月15日	8,662		—	97.4	—
	3月末	8,616	△0.5		96.8	—
	(期 末) 2018年4月16日	8,842	2.1		96.9	—
第47期	(期 首) 2018年4月16日	8,812		—	96.9	—
	4月末	8,582	△2.6		97.1	—
	(期 末) 2018年5月15日	8,515	△3.4		97.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

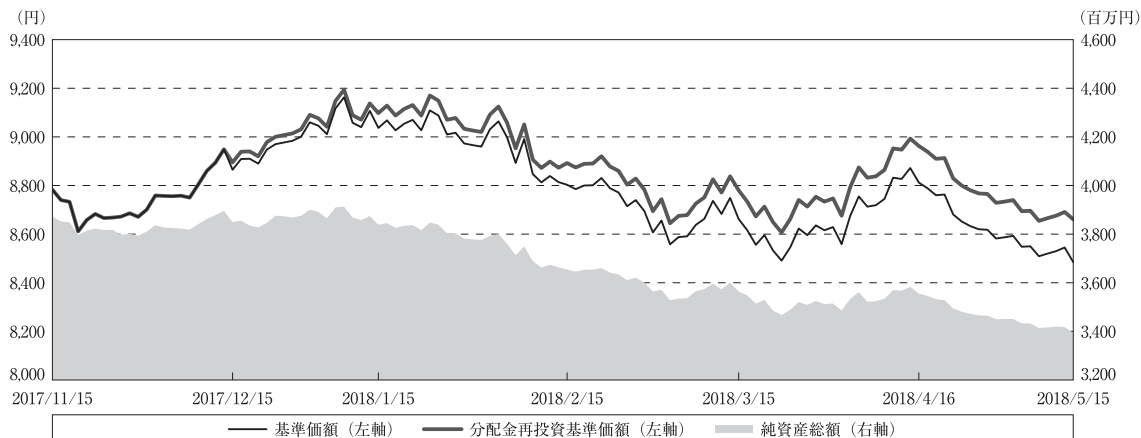
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年11月16日～2018年5月15日)



第42期首：8,783円

第47期末：8,485円 (既払分配金(税込み):180円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末(2018年5月15日)のLM・ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)(以下、当ファンド)の基準価額は8,485円(分配金控除後)となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス1.4%(分配金再投資ベース)、基準価額は118円(分配金込み)下落しました。

ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。一方、為替損益については、為替相場がニュージーランドドル(NZドル)安・円高となったことから、マイナスとなりました。

当作成期のニュージーランド債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）のインフレ期待調査で先行きのインフレ率の落ち着きを示されたことなどから、利回りは低下傾向となりました。しかしその後は、2017年7－9月期GDP成長率が予想を上回ったことなどを受け、利回りは上昇（価格は下落）に転じました。期の半ばは、RBNZが金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決定するとともに、相当な期間にわたって緩和的な政策姿勢を維持する姿勢を示したことから、債券買いが優勢となり、利回りは低下しました。期の後半は、債券利回りが世界的に上昇する中、ニュージーランドの債券利回りにも一時、上昇圧力が加わりましたが、当作成期末にかけて利回りは再び低下しました。

社債セクターは、総じて堅調となりました。ニュージーランドの株式相場が前作成期末比で上昇したことや、RBNZが緩和的な政策姿勢を維持する姿勢を示したことなどが、社債市場を下支えしました。

当作成期のNZドル・円相場は、NZドル安・円高となりました。期の前半は、RBNZのインフレ期待調査で先行きのインフレ率の落ち着きを示され、NZドルは対円でやや値を下げ始めてきました。しかし、ニュージーランドの2017年7－9月期GDP成長率が予想を上回ると、NZドルは上昇傾向となりました。期の半ばは、RBNZが金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決定するとともに、相当な期間にわたって緩和的な政策姿勢を維持する姿勢を示したことから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、ニュージーランドの債券利回りが上昇する中、NZドルは対円で買い優勢となる場面が見られましたが、当作成期末にかけては利益確定の売りなどに押され、軟調な展開となりました。

ニュージーランド5年国債利回りの推移



ニュージーランドドル／円レートの推移



当ファンドは、「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格 (BBB-/Baa 3 以上) の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当作成期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

分配金

(2017年11月16日～2018年5月15日)

当作成期の分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年3月15日	2018年3月16日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.337%	30 0.331%	30 0.340%	30 0.345%	30 0.339%	30 0.352%
当期の収益	29	30	22	19	30	20
当期の収益以外	0	—	7	10	—	9
翌期繰越分配対象額	472	474	467	456	458	449

(注1) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年5月15日)

項 目	第42期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.696	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.337)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.337)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.050	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.014)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	65	0.746	
作成期間の平均基準価額は、8,761円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月16日～2018年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第42期～第47期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	千口 86,127	千円 93,513	千口 511,917	千円 558,304

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月16日～2018年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年11月16日～2018年5月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年11月16日～2018年5月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年5月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第41期末		第47期末				
		口	数	口	数	評	価	額
			千口		千口			千円
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド			3,622,115		3,196,325			3,409,520

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年5月15日現在)

項	目	第47期末				
		評	価	額	比	率
			千円			%
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド			3,409,520			99.8
コール・ローン等、その他			8,494			0.2
投資信託財産総額			3,418,014			100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ニュージーランド公社債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,391,066千円)の投資信託財産総額(3,417,925千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1ニュージーランドドル=75.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
	2017年12月15日現在	2018年1月15日現在	2018年2月15日現在	2018年3月15日現在	2018年4月16日現在	2018年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,883,351,385	3,874,794,682	3,675,970,103	3,581,071,221	3,578,329,423	3,418,014,593
LM・ニューゼラランド公社債マザーファンド(評価額)	3,866,819,444	3,855,966,432	3,671,390,279	3,580,259,439	3,572,261,709	3,409,520,873
未収入金	16,531,941	18,828,250	4,579,824	811,782	6,067,714	8,493,720
(B) 負債	34,135,427	36,354,839	21,686,406	17,164,569	22,669,183	24,492,170
未払収益分配金	13,026,791	12,741,727	12,453,939	12,342,983	12,104,730	11,997,802
未払解約金	16,531,941	18,828,250	4,579,824	811,782	6,067,714	8,493,720
未払信託報酬	4,418,352	4,622,445	4,500,678	3,879,982	4,341,015	3,862,298
その他未払費用	158,343	162,417	151,965	129,822	155,724	138,350
(C) 純資産総額(A-B)	3,849,215,958	3,838,439,843	3,654,283,697	3,563,906,652	3,555,660,240	3,393,522,423
元本	4,342,263,775	4,247,242,580	4,151,313,224	4,114,327,816	4,034,910,155	3,999,267,426
次期繰越損益金	△ 493,047,817	△ 408,802,737	△ 497,029,527	△ 550,421,164	△ 479,249,915	△ 605,745,003
(D) 受益権総口数	4,342,263,775口	4,247,242,580口	4,151,313,224口	4,114,327,816口	4,034,910,155口	3,999,267,426口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,865円	9,037円	8,803円	8,662円	8,812円	8,485円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額	4,408,681,984円
当作成期中追加設定元本額	106,046,130円
当作成期中一部解約元本額	515,460,688円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は605,745,003円であります。

○損益の状況

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年3月15日	2018年3月16日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	53,087,667	90,666,935	△ 80,351,502	△ 41,186,906	77,159,190	△114,715,301
売買益	57,278,553	92,857,952	656,888	701,092	80,707,107	665,332
売買損	△ 4,190,886	△ 2,191,017	△ 81,008,390	△ 41,887,998	△ 3,547,917	△115,380,633
(B) 信託報酬等	△ 4,576,695	△ 4,784,862	△ 4,652,643	△ 4,009,804	△ 4,496,739	△ 4,000,648
(C) 当期損益金(A+B)	48,510,972	85,882,073	△ 85,004,145	△ 45,196,710	72,662,451	△118,715,949
(D) 前期繰越損益金	△523,931,607	△473,577,798	△390,670,938	△481,562,788	△528,046,967	△462,848,732
(E) 追加信託差損益金	△ 4,600,391	△ 8,365,285	△ 8,900,505	△ 11,318,683	△ 11,760,669	△ 12,182,520
(配当等相当額)	(156,151,922)	(153,203,297)	(149,887,411)	(148,766,259)	(145,969,806)	(144,731,121)
(売買損益相当額)	(△160,752,313)	(△161,568,582)	(△158,787,916)	(△160,084,942)	(△157,730,475)	(△156,913,641)
(F) 計(C+D+E)	△480,021,026	△396,061,010	△484,575,588	△538,078,181	△467,145,185	△593,747,201
(G) 収益分配金	△ 13,026,791	△ 12,741,727	△ 12,453,939	△ 12,342,983	△ 12,104,730	△ 11,997,802
次期繰越損益金(F+G)	△493,047,817	△408,802,737	△497,029,527	△550,421,164	△479,249,915	△605,745,003
追加信託差損益金	△ 4,600,391	△ 8,365,285	△ 8,900,505	△ 11,318,683	△ 11,760,669	△ 12,182,520
(配当等相当額)	(156,203,528)	(153,261,704)	(149,901,047)	(148,794,632)	(145,977,789)	(144,736,693)
(売買損益相当額)	(△160,803,919)	(△161,626,989)	(△158,801,552)	(△160,113,315)	(△157,738,458)	(△156,919,213)
分配準備積立金	48,833,757	48,428,767	44,199,151	39,216,367	39,202,145	35,020,190
繰越損益金	△537,281,183	△448,866,219	△532,328,173	△578,318,848	△506,691,391	△628,582,673

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	12,850,270	13,823,366	9,405,483	7,954,761	12,894,728	8,204,986
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	156,203,528	153,261,704	149,901,047	148,794,632	145,977,789	144,736,693
(D) 分配準備積立金	49,010,278	47,347,128	47,247,607	43,604,589	38,412,147	38,813,006
分配対象収益額(A+B+C+D)	218,064,076	214,432,198	206,554,137	200,353,982	197,284,664	191,754,685
(1万円当たり収益分配対象額)	(502)	(504)	(497)	(486)	(488)	(479)
収益分配金	13,026,791	12,741,727	12,453,939	12,342,983	12,104,730	11,997,802
(1万円当たり収益分配金)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)

○分配金のお知らせ

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
1万円当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・ニュージーランド公社債マザーファンド

運用状況のご報告

第4期 決算日 2018年5月15日

(計算期間：2017年5月16日～2018年5月15日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<p>1. 主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。</p> <p>2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	ニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行います。
組 入 制 限	<p>1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2014年6月16日	10,000		—	—	—	2,200
1期(2015年5月15日)	10,842		8.4	97.1	—	7,202
2期(2016年5月16日)	9,664		△10.9	97.1	—	6,109
3期(2017年5月15日)	10,507		8.7	96.1	—	4,801
4期(2018年5月15日)	10,667		1.5	97.4	—	3,409

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落			
(期首)	円		%	%	%	%
2017年5月15日	10,507		—	96.1	—	—
5月末	10,672		1.6	96.8	—	—
6月末	11,108		5.7	97.6	—	—
7月末	11,261		7.2	95.6	—	—
8月末	10,861		3.4	95.5	—	—
9月末	11,119		5.8	96.8	—	—
10月末	10,660		1.5	96.9	—	—
11月末	10,609		1.0	97.0	—	—
12月末	11,118		5.8	97.7	—	—
2018年1月末	11,063		5.3	97.0	—	—
2月末	10,785		2.6	95.4	—	—
3月末	10,737		2.2	96.7	—	—
4月末	10,743		2.2	97.1	—	—
(期末)						
2018年5月15日	10,667		1.5	97.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。



○基準価額の主な変動要因

当期末(2018年5月15日)のLM・ニュージーランド公社債マザーファンド(以下、当ファンド)の基準価額は10,667円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス1.5%、基準価額は160円上昇しました。

ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。一方、為替損益については、為替相場がニュージーランドドル(NZドル)安・円高となったことから、マイナスとなりました。

当期のニュージーランド債券市場は、利回りが若干の低下（価格は上昇）となりました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が金融緩和策の縮小に前向きな姿勢を示したと受け止められ、欧州の国債利回りが大きく上昇（価格は下落）した影響で、ニュージーランドの債券利回りも上昇しました。その後は、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどを受け、利回りの上昇に歯止めがかかりました。期の半ばは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）のインフレ期待調査で先行きのインフレ率の落ち着きが示されたことなどから、利回りは低下しました。その後、2017年7-9月期GDP成長率が予想を上回ったことなどを受け、利回りは上昇しましたが、上昇幅は限定的でした。期の後半は、RBNZが相当な期間にわたって緩和的な政策姿勢を維持する姿勢を示したことから、利回りは一時低下しました。その後、債券利回りが世界的に上昇する中、ニュージーランドの債券利回りにも一時、上昇圧力が加わりましたが、期末にかけて利回りは再び低下しました。

社債セクターは、総じて堅調となりました。ニュージーランドの株式相場が前期末比で上昇したことや、RBNZが緩和的な政策姿勢を維持する姿勢を示したことなどが、社債市場を下支えしました。

当期のNZドル・円相場は、NZドル安・円高となりました。期の前半は、ニュージーランド債券利回りの上昇を受けて日本との金利差拡大が意識されたことなどから、NZドルは対円で上昇しました。しかし、RBNZが緩和的な金融政策が適切との考えを示すと、NZドル売りが優勢となりました。北朝鮮情勢の緊迫化を背景に地政学リスクが意識されたことも、NZドル売り・円買いを促す要因となりました。期の半ばは、RBNZのインフレ期待調査で先行きのインフレ率の落ち着きが示され、ニュージーランドの国債利回りが低下したことなどから、NZドル売り・円買いが引き続き優勢となりました。しかし、ニュージーランドの2017年7-9月期GDP成

長率が予想を上回ると、NZドルは対円で上昇しました。期の後半は、RBNZが相当な期間にわたって緩和的な政策姿勢を維持する姿勢を示したことから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。その後、ニュージーランドの債券利回りが上昇する中、NZドルは対円で買い優勢となる場面が見られましたが、期末にかけては利益確定の売りなどに押され、軟調な展開となりました。

ニュージーランド5年国債利回りの推移



ニュージーランドドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2018年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 5 (5)	% 0.044 (0.044)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	5	0.044	
期中の平均基準価額は、10,894円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月16日～2018年5月15日)

公社債

外 国	ニューージーランド	国債証券 地方債証券 特殊債証券 社債券(投資法人債券を含む)	買 付 額	売 付 額
			千ニューージーランドドル	千ニューージーランドドル
		国債証券	5,250	5,702
		地方債証券	165	2,456
		特殊債証券	—	2,675
		社債券(投資法人債券を含む)	1,661	9,596
				(2,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2018年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	%	%	%	%	%
ニュージーランド	41,348	43,724	3,319,540	97.4	—	33.2	33.2	31.1
合 計	41,348	43,724	3,319,540	97.4	—	33.2	33.2	31.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円		
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	2,030	2,332	177,081	2023/4/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	1,230	1,246	94,633	2025/4/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	3,920	4,467	339,158	2027/4/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0	480	484	36,782	2029/4/20	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	1,900	1,994	151,412	2033/4/14	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	1,850	1,725	131,022	2037/4/15	
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	5.806	1,170	1,321	100,298	2024/3/25	
	CHRISTCHURCH CITY HDGS	3.4	165	166	12,614	2022/12/6	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	1,800	1,981	150,422	2021/5/15	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.5	1,710	1,908	144,912	2023/4/15	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	200	213	16,245	2027/4/15	
特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.5	800	822	62,436	2019/8/27	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.875	213	218	16,585	2020/1/28	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.5	500	512	38,912	2021/5/15	
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	1,000	1,062	80,671	2021/10/6	
	KFW	3.75	400	400	30,403	2018/6/14	
	KFW	4.5	500	521	39,613	2020/8/20	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	1,400	1,556	118,203	2024/4/23	
NORDIC INVESTMENT BANK	4.875	450	458	34,793	2019/1/22		
普通社債券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV	6.0	500	517	39,286	2019/6/17	
	ABN AMRO BANK NV	5.75	1,000	1,050	79,724	2020/3/17	
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	5.43	500	511	38,851	2019/2/27	
	AUCKLAND INTL AIRPORT	5.52	950	1,019	77,371	2021/5/28	
	AUCKLAND INTL AIRPORT	3.97	700	715	54,329	2023/11/2	
	AUST & NZ BANKING GROUP	5.25	1,000	1,021	77,552	2019/3/13	
	BANK OF NEW ZEALAND	5.57	300	310	23,538	2019/6/25	
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5.0	1,620	1,702	129,291	2020/9/16	

銘 柄	当 期 末				償還年月日	
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ニュージーランド	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	BNP PARIBAS	6.0	500	525	39,876	2020/1/17
	BNP PARIBAS	5.375	1,000	1,051	79,807	2020/8/21
	COMMONWEALTH BANK AUST	5.125	1,000	1,028	78,107	2019/8/1
	CONTACT ENERGY LTD	5.8	500	514	39,036	2019/5/15
	COOPERATIEVE RABOBANK UA	5.375	800	825	62,693	2019/8/12
	COOPERATIEVE RABOBANK UA	5.125	200	208	15,832	2020/4/17
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.52	110	114	8,728	2020/2/25
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	4.33	500	519	39,408	2021/10/20
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.9	1,000	1,088	82,615	2022/2/25
	GMT BOND ISSUER LTD	4.0	500	500	38,021	2023/9/1
	GMT BOND ISSUER LTD	4.54	350	358	27,201	2024/5/31
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	4.33	300	302	22,949	2024/12/19
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.375	1,000	1,023	77,716	2019/3/28
	NEDER FINANCIERINGS-MAAT	4.75	1,100	1,132	85,947	2019/10/16
	RABOBANK NEDERLAND	5.125	500	506	38,445	2018/11/21
	TOTAL CAPITAL INTL SA	5.0	1,000	1,026	77,911	2019/7/1
	TOTAL CAPITAL INTL SA	4.75	500	515	39,165	2020/1/6
	VOLKSWAGEN FIN SERV NV	4.875	700	711	54,030	2019/2/28
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	5.545	500	505	38,385	2018/9/20
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	3.795	1,000	1,020	77,509	2021/4/28
合 計					3,319,540	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,319,540	% 97.1
コール・ローン等、その他	98,385	2.9
投資信託財産総額	3,417,925	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,391,066千円)の投資信託財産総額(3,417,925千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1ニュージーランドドル=75.92円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年5月16日～2018年5月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,433,866,834
コール・ローン等	53,696,049
公社債(評価額)	3,319,540,510
未収入金	15,978,375
未収利息	44,651,900
(B) 負債	24,434,891
未払金	15,941,100
未払解約金	8,493,720
未払利息	71
(C) 純資産総額(A-B)	3,409,431,943
元本	3,196,325,934
次期繰越損益金	213,106,009
(D) 受益権総口数	3,196,325,934口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,667円

<注記事項>

- (注1) 元本の状況
 期首元本額 4,570,095,971円
 期中追加設定元本額 156,963,301円
 期中一部解約元本額 1,530,733,338円
- (注2) 期末における元本の内訳
 LM・ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)
 3,196,325,934円

○損益の状況 (2017年5月16日～2018年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	173,442,562
受取利息	173,383,450
その他収益金	85,410
支払利息	△ 26,298
(B) 有価証券売買損益	△ 55,623,863
売買益	63,859,865
売買損	△119,483,728
(C) 保管費用等	△ 1,788,388
(D) 当期損益金(A+B+C)	116,030,311
(E) 前期繰越損益金	231,540,740
(F) 追加信託差損益金	13,611,649
(G) 解約差損益金	△148,076,691
(H) 計(D+E+F+G)	213,106,009
次期繰越損益金(H)	213,106,009

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。